

第 3 9 期

決 算 公 告

自 2016 年 4 月 1 日

至 2017 年 3 月 31 日

1、貸 借 対 照 表

2、損 益 計 算 書

3、株主資本等変動計算書

4、個 別 注 記 表

一 村 産 業 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2017年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,635</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,410</b>
現金及び預金	179	支払手形	1,521
受取手形	1,410	買掛金	2,291
売掛金	3,074	短期借入金	1,202
商品	2,098	未払金	146
仕掛品	403	未払法人税等	161
原材料	95	未払消費税	87
未着品	19	未払費用	8
未収金	43	前受金	2
前払金	41	預り金	73
前払費用	46	関係会社預り金	737
短期貸付金	146	賞与引当金	130
繰延税金資産	67	役員賞与引当金	15
その他	21	支払補償損失引当金	32
貸倒引当金	△7	その他	5
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,020</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>410</b>
有形固定資産	3,390	退職給付引当金	347
建物	181	役員退職慰労引当金	63
機械装置	20		
車両運搬具	1		
備品	14	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,820</b>
金型	43	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	3,131	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,791</b>
無形固定資産	49	資本金	1,000
ソフトウェア	49	利益剰余金	4,791
電話加入権	0	利益準備金	145
投資その他の資産	1,581	その他利益剰余金	4,646
投資有価証券	205	別途積立金	3,600
関係会社株式	444	繰越利益剰余金	1,046
出資金	72	<b>評価・換算差額等</b>	<b>44</b>
関係会社出資金	208	その他有価証券評価差額金	47
会員権	43	繰延ヘッジ損益	△3
長期貸付金	454		
繰延税金資産	110	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,835</b>
その他	45	<b>資 産 合 計</b>	<b>12,655</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,655</b>

## 損 益 計 算 書

2016年4月1日から  
2017年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,133
売 上 原 価		14,937
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,196</b>
販売費及び一般管理費		2,389
<b>営 業 利 益</b>		<b>807</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	10	
受取賃貸料	11	
そ の 他	6	27
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息	10	
手形売却損	1	
建物管理費	4	15
<b>経 常 利 益</b>		<b>819</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	8	8
<b>特 別 損 失</b>		
支払補償費	27	
支払補償損失引当金繰入	27	
固定資産除売却損	2	
貸倒損失	2	58
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>769</b>
法人税、住民税及び事業税	238	
法人税等調整額	△13	225
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>544</b>

## 株主資本等変動計算書

2016年4月1日から  
2017年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
			別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,000	136	3,600	606	4,206	4,342	5,342	40	△6	34	5,376
当期変動額											
剰余金の配当	—	9	—	△104	△104	△95	△95	—	—	—	△95
当期純利益	—	—	—	544	544	544	544	—	—	—	544
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	7	3	10	10
当期変動額 合計	—	9	—	440	440	449	449	7	3	10	459
当期末残高	1,000	145	3,600	1,046	4,646	4,791	5,791	47	△3	44	5,835

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として8年間）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 ----- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

⑥支払補償損失引当金 ----- 商品の品質不具合に関する一時的な支払いに備えるため、見積額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

為替予約 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ----- 主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 - 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当会計年度の営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形割引高	300 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,115 百万円
※減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	230 百万円
長期金銭債権	454 百万円
短期金銭債務	1,624 百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引高	
売上高	618 百万円
仕入高	3,500 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	2 百万円
支払利息	1 百万円

(2) 特別損失

①支払補償費----- 一部商品の品質不具合に関する一時的な支払補償費を特別損失として計上しています。

②支払補償損失引当金繰入-- 一部商品の品質不具合に関する一時的な支払補償費の見積額を特別損失として計上しています。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000

## (2) 配当に関する事項

### ①配当金支払額

(単位：円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,000,000	47.5	2016年3月31日	2016年6月24日

### ②基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

(単位：円)

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	180,000,000	利益剰余金	90.0	2017年3月31日	2017年6月23日

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因及び原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	106百万円
賞与引当金	40百万円
ゴルフ会員権	36百万円
関係会社出資金評価損	34百万円
役員退職慰労引当金	19百万円
支払補償損失引当金	10百万円
未払事業税	9百万円
棚卸資産	3百万円
減損損失	2百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2百万円
その他	9百万円
繰延税金資産小計	270百万円
評価性引当額	△71百万円
繰延税金資産合計	199百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	22百万円
繰延税金負債合計	22百万円
繰延税金資産の純額	177百万円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入及び親会社である東レ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)、(注3)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	179	179	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	4,484 △7		
	4,477	4,477	-
(3) 短期貸付金	146	146	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	204	204	-
(5) 長期貸付金	454	454	-
資産計	5,460	5,460	-
(1) 支払手形及び買掛金	(3,812)	(3,812)	-
(2) 短期借入金	(1,202)	(1,202)	-
(3) 関係会社預り金	(737)	(737)	-
負債計	(5,751)	(5,751)	-
デリバティブ取引 (*2)	(5)	(5)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	548	-	△5	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	53 6	- -	0 0	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	34	-	(※)	/
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	11 6	- -		

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額444百万円)並びに出資金(貸借対照表計上額72百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	85.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	551	売掛金	62
				原糸・織物等の仕入 (注1)	1,547	買掛金	544
				資金の借入(注2) 利息の支払	102 0	短期借入金	102
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	原糸の仕入(注1)	212	買掛金	60
				資金の貸付(注3) 利息の受取(注4)	51 2	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	145 454 0
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 役員の兼任	織物・編物等の加工 委託(注1)	883	買掛金	74
				原糸・織物・編物等 の販売(注1)	64	売掛金	18
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	加工委託 資金の運用 役員の兼任	EPS 成形品の仕入 (注1)	1,125	買掛金(注5)	95
				原材料の販売(注1)	266		
				預り金の受入(注3) 利息の支払(注4)	120 1	関係会社預り金 未払金	730 6

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。
- (注3) 資金の貸付け、預け入れについては、当社グループの資金の一元管理を行う目的によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。
- (注4) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。
- ※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,917円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 272円23銭

## 10. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。